

令和8年 9 月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 概要版

(令和8年度第2四半期：令和8年 7 月～9 月期実績、令和8年 10 月～12 月予測)

カツオ水揚げ好調で業況・採算D I は持ち直し 人手不足とコスト高で先行きには慎重感

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業に属する会員の中からそれぞれ6業種より 20 事業所ずつ合計 120 件を対象とし、うち 85 事業所（回答率 70.8%）より回答。

調査項目は、①業況（自社）②売上額（建設業は完成・請負工事額）③採算（経常利益）④資金繰り⑤従業員（含 臨時・パート）⑥経営上の問題点について調査を行った。

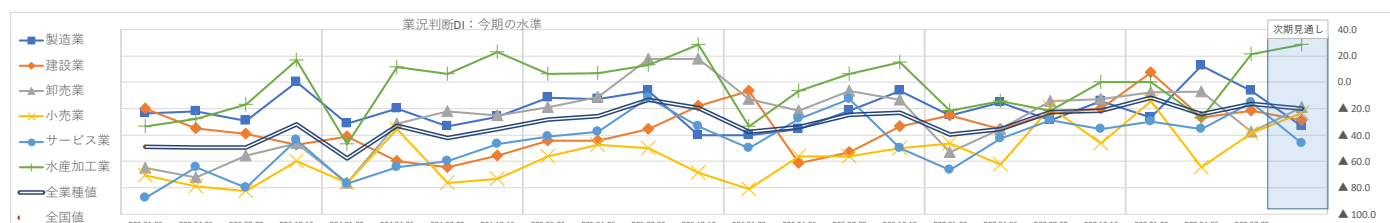
☆分析方法…【D I とは「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。D I は 0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

＜前回値と比べ「好転↑」・「不変→」・「悪化↓」で表示＞

	業況 D I			採算 D I			従業員 D I		
	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通	当期の水準	当期の前年同期比	前年同期比の次期見通
	7 月～9 月	昨年 7 月～9 月と比較	10 月～12 月予測	7 月～9 月	昨年 7 月～9 月と比較	10 月～12 月予測	7 月～9 月	昨年 7 月～9 月と比較	10 月～12 月予測
全業種値	▲16.5 ↑	▲5.9 ↑	▲20.0 ↓	▲7.1 ↑	▲12.9 ↑	▲17.6 ↑	▲24.7	▲15.3	▲11.8
①製造業	▲6.7 ↓	6.7 ↑	▲33.3 ↓	▲20.0 ↓	▲33.3 ↓	▲33.3 ↓	▲33.3	▲6.7	±0.0
②建設業	▲21.4 ↑	7.1 ↑	▲28.6 ↑	▲7.1 ↑	7.1 ↑	▲21.4 ↑	▲21.4	▲21.4	▲21.4
③卸売業	▲37.5 ↓	▲37.5 ↓	▲18.8 ↓	±0.0 ↑	▲18.8 ↑	±0.0 ↑	±0.0	±0.0	±0.0
④小売業	▲38.5 ↑	▲15.4 ↑	▲23.1 ↓	▲38.5 ↑	▲30.8 ↑	▲23.1 ↑	▲23.1	▲7.7	▲7.7
⑤サービス業	▲15.4 ↑	▲15.4 ↑	▲46.2 ↓	▲23.1 ↓	▲30.8 ↓	▲46.2 ↓	▲46.2	▲38.5	▲38.5
⑥水産加工業	21.4 ↑	21.4 ↑	28.6 ↑	42.9 ↑	28.6 ↑	14.3 ↓	▲28.6	▲21.4	▲7.1

※従業員 D I は、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

【業況判断（業況 D I）】



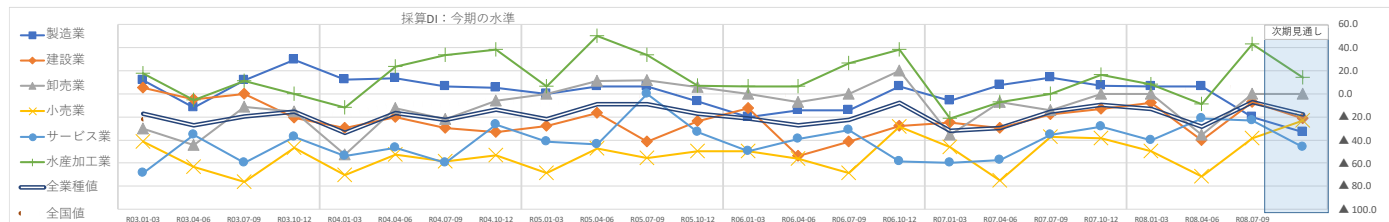
○業況 D I の全業種値は、当期の水準が▲16.5、前年同期比が▲5.9 となり、前回調査（▲23.9）から 7.4 ポイント改善した。業種別では、水産加工業が 21.4（前回差+48.7 ポイント）と大幅に改善してプラス転換したほか、サービス業（▲15.4）や小売業（▲38.5）でもマイナス幅が縮小した。一方で、製造業（▲6.7）や卸売業（▲37.5）では前回から悪化が見られ、業種間での景況感の違いが浮き彫りとなった。

自由記述では、水産加工業で「カツオ水揚げ好調による売上・利益の向上」や「工場改修後の生産受注増加」のほか、製造業でも「造船業での修繕船受注による繁忙期」などの好転要素が示された。一方で、小売・サービス業では「気仙沼市のホヤチケ効果」などの好材料はあるものの、「生活必需品以外の購買力低下」等の声もあった。

○次期見通しは、全業種値で前年同期比▲20.0（前回差－2.1）となり、当期の実績から再びマイナス幅が拡大する厳しい見通しとなった。水産加工業（28.6）では比較的堅調な推移が見込まれる一方、サービス業（▲46.2）や製造業（▲33.3）、建設業（▲28.6）では悪化を見込む企業が多い。

自由記述では、「終漁以降の修繕船受注の売上増加に期待」など今後の好転を見込む声がある一方で、コスト高と需要低迷の長期化を懸念する声が続ぎ寄せられている。

【採算D I】

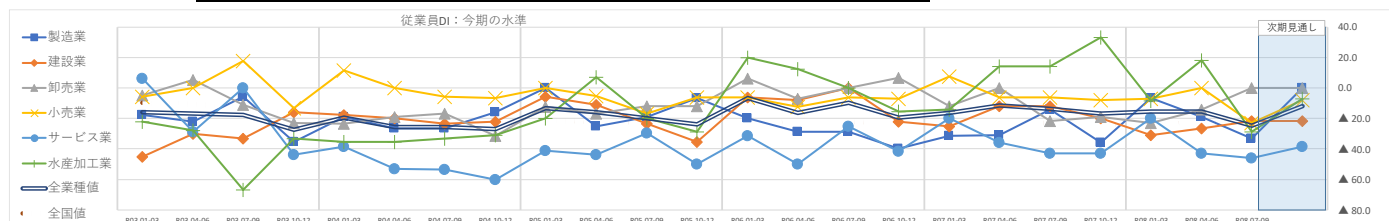


○採算D Iの全業種値は、当期の水準が▲7.1 となり、前回調査（▲28.6）から 21.5 ポイント大幅に改善した。業種別では、水産加工業が 42.9 と大幅な黒字を示したほか、卸売業（0.0）が収支均衡水準に回復し、建設業（▲7.1）や小売業（▲38.4）でも改善が見られた。一方、製造業（▲20.0）では前回から悪化した。自由記述では、「売上は変わらないのに仕入や人件費などの経費が増加している」という声があり、経営上の問題点の回答からも、全般的には「需要の停滞（15.1%）」「原材料価格の上昇（14.7%）」「人件費の増加（12.6%）」「仕入単価の上昇（10.9%）」が大きな問題点として挙げられている。「原材料や商品の価格が毎月のように値上がり」といった声が多く、コスト増に対する価格転嫁の遅れが利益を圧迫している。

○次期見通しは、全業種値で前年同期比▲17.6 となり、当期（▲7.1）から再び赤字傾向が強まる見通しとなった。水産加工業（14.3）や卸売業（0.0）はプラスないし均衡を維持する値だが、サービス業（▲46.1）や製造業（▲33.3）、小売業（▲23.1）では厳しい見通しとなっている。

自由記述では、「最低賃金の改定や社会保険料による人件費負担」「電気代・燃料費・包材価格の相次ぐ値上げ」などが懸念材料として挙げられた。急速なコスト上昇に対して製品・サービス価格への転嫁が追いつかず、次期の採算悪化を懸念する意見が多く寄せられている。

【従業員D I】※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。



○従業員D Iの全業種値は、当期の水準が▲24.7 となり、前回調査（▲15.5）から 9.2 ポイント悪化して「不足」感が一層強まった。業種別では、サービス業（▲46.2）で人手不足が深刻であるほか、製造業（▲33.3）や水産加工業（▲28.6）でも不足感が急速に高まった。特に水産加工業では、前回（18.2）の過剰感から一転して不足へ転じている。

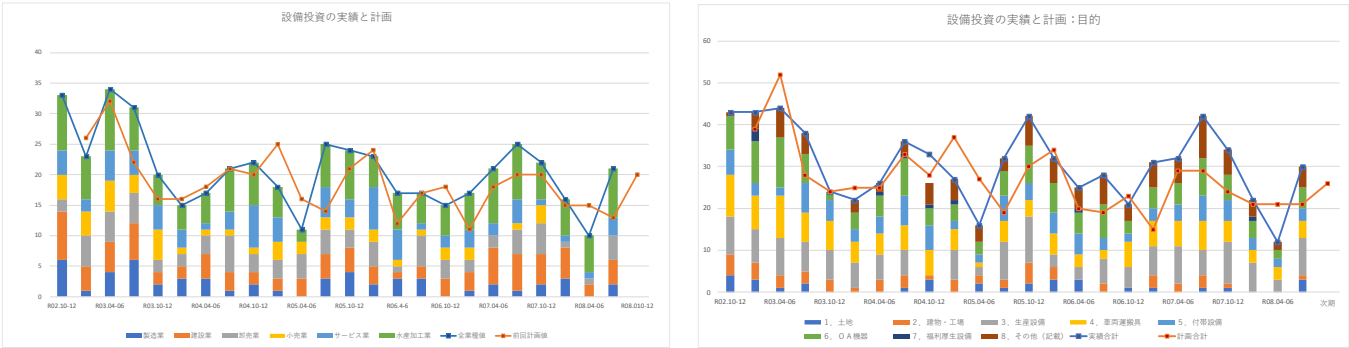
自由記述では、水産加工業における「生産増加に伴う人手不足の再発」をはじめ、「熟練技術者の高齢化と求人難（製造業）」「現場求人が出せない（建設業）」「応募しても人材が集まらない（卸売業）」など、全業種にわたって人材確保の難しさと不安が示された。

○次期見通しは、全業種値で前年同期比▲11.8 となり、依然として全般的な人手不足が続く見通しを示している。サービス業（▲38.5）や建設業（▲21.4）では強い不足感が続く一方、製造業（0.0）や卸売業（0.0）では横ばいを見込んでいる。

自由記述では、人手不足が「受注制限」や「生産能力の抑制」「事業拡大の断念」に直結している現状が浮き彫りとなった。さらに、最低賃金改定に伴う人件費の急増と相まって、人手不足とコスト増の両方が地域企業の経営圧迫要因となっている。

当期及び次期の設備投資について

- 当期の設備投資について、85 事業所のうち 21 件の事業所（24.7%）が設備投資を行い、特に多いのは水産加工業で 8 社、続いて建設業、卸売業で 4 社が投資を行った。
- 次期の設備投資を計画している事業所は 85 事業所のうち 20 件（23.5%）で、特に多いのは水産加工業の 7 社、続いて建設業の 4 社となっている。



- 投資実績と計画の対比を業種別に見ると、当期より次期の計画が増加している業種は無いものの、投資数自体が前回の10件より倍増している。
- 投資実績と計画の対比を目的別に見ると、「車両運搬具」「福利厚生設備」では当期より次期の計画が増加しており、幅広い業種での投資が予測されている。

※その他およびOA 機器の記述としては「パソコン」「サーバー」「ソフトウェア（CAD/CAM、測量ソフト）」「空調服」「シュレッダー」「自動販売機」「POS レジ」「フォークリフト」等が挙げられた。

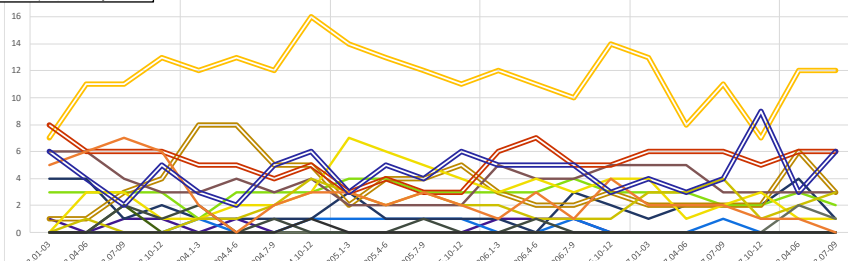
その他（主な回答を抜粋）

製造業	・造船業では6月～8月の修繕船受注の割合が多く、繁忙期となっている ・部品、基材の入手難で生産計画が軒並み延伸している
建設業	・フロー型ビジネスからストック型ビジネスの移行、なかなか求人が出せない ・省人化や省力化の部分での補助金を手厚くしてほしい
卸売業	・最低賃金もなかなかの上がり幅で、社会保険料の支払いも大変 ・応募しても人材が集まらない（人がいない）
小売業	・気仙沼市のホヤチケにより売り上げが増加 ・生活必需品ではないので、客数が伸びない ・売上はあまり変わらないのに、経費（仕入、人件費）が増加している
サービス業	・設備の老朽化 ・海水浴客の減少、熊問題 ・問屋から仕入れる写真の原材料や商品の価格が毎月のように値上がりしている
水産加工業	・特にカツオ水揚げ好調により売上、利益が向上 ・工場改修後、生産受注が増えはじめた ・生産が増えはじめ、人不足が始まった。人件費の負担が重い

【経営上の問題点について】…問題点は各業種によって異なっているが、上位は「需要の停滞」36件(15.1%)・「原材料価格の上昇」35件(14.7%)・「人件費の増加」30件(12.6%)・「材料等仕入単価の上昇」26件(10.9%)・「原材料費・人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」が23件(9.7%)となった。(85事業所 回答238件・重複回答可)

製造業

①製造業

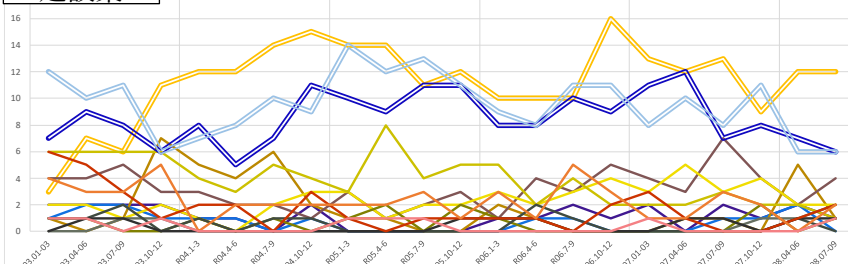


製造業 (回答 15 事業所)

- 1.原材料価格の上昇
- 2.従業員の確保難
- 2.需要の停滞
- 4.原材料の不足
- 4.人件費の増加
- 4.製品（加工）単価の低下・上昇難

建設業

②建設業

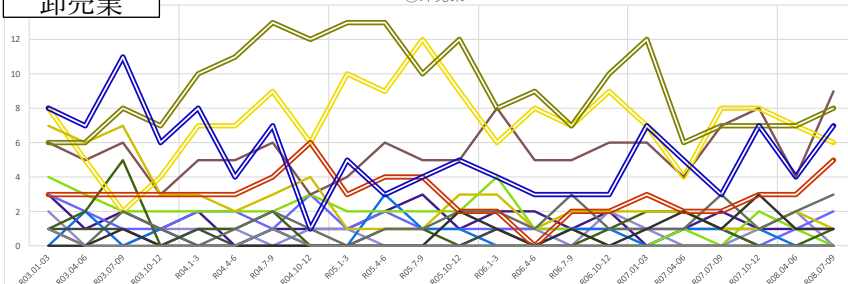


建設業 (回答 14 事業所)

- 1.資材・材料価格の上昇
- 2.官公需要の停滞
- 2.民間需要の停滞
- 4.人件費の増加

卸売業

③卸売業

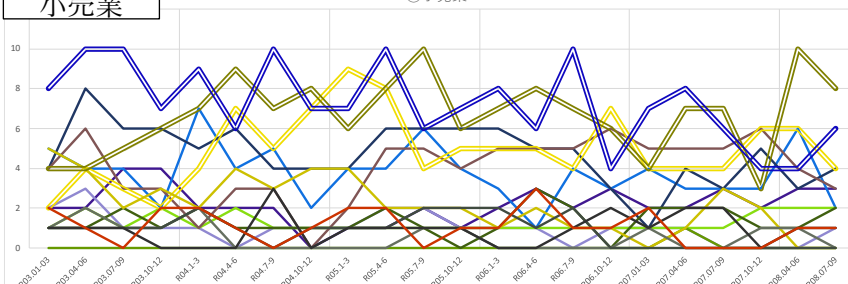


卸売業 (回答 16 事業所)

- 1.人件費以外の経費の増加
- 2.仕入単価の上昇
- 3.需要の停滞
- 4.人件費以外の経費の増加
- 5.従業員の確保
- 6.金利負担の増加

小売業

④小売業

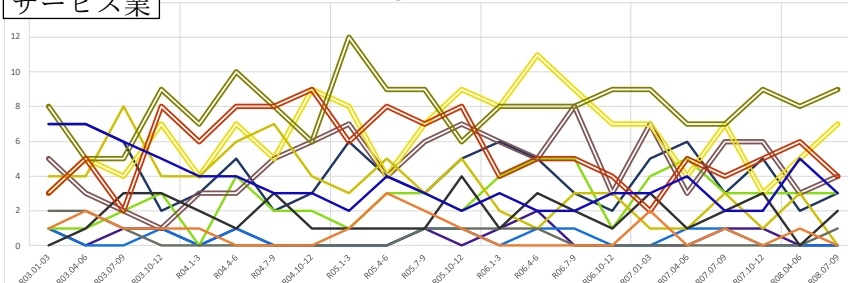


小売業 (回答 13 事業所)

- 1.仕入単価の上昇
- 2.需要の停滞
- 3.消費者ニーズの変化への対応
- 3.人件費以外の経費の増加
- 5.大型店の進出による競争の激化
- 5.人件費の増加

サービス業

⑤サービス業

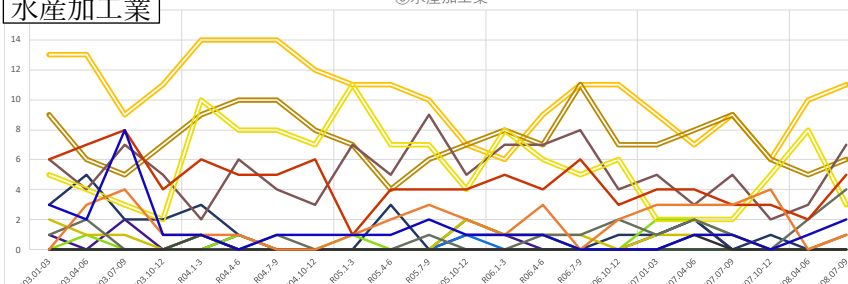


サービス業 (回答 14 事業所)

- 1.材料等仕入単価の上昇
- 2.人件費以外の経費の増加
- 3.人件費の増加
- 3.従業員の確保難

水産加工業

⑥水産加工業



水産加工業 (回答 14 事業所)

- 1.原材料価格の上昇
- 2.人件費の増加
- 3.原材料の不足
- 4.従業員の確保難
- 5.金利負担の増加
- 6.原料・人件費以外の経費の増加

凡例色の系統：■ (青) ニーズ、■ (緑) 設備、■ (橙) 仕入、■ (黄) 販管費、■ (灰) 金融、■ (赤) 従業員